

地域支援に視点をおいた専門職研修の効果測定を試み

－ 第2報 効果測定方法の妥当性の検討－

○ 東海大学 竹之内 章代 (1911)

三浦 剛 (東北福祉大学・1684)

キーワード：専門職研修、効果測定、支援システム

1. 研究目的

報告者らは障害児者の支援に携わる専門職（児童指導員、生活相談員、相談支援専門員、保育士など）を対象とした養成、スキルアップ研修を数多く手がけてきた経験を基に、研修のプログラム化とその評価方法の開発に取り組んできた。近年では専門職に求められる専門性は地域生活支援により重点をおいたものになっている。したがって、研修プログラム内容や評価の項目には、社会的包摂の価値観に基づく地域社会資源のシステム化への知識、技術が必要となる。昨年度第1報として、このような視点で開発した研修プログラムを実施し、仮設した評価方法でその効果測定をおこなった結果を報告した。そこでは研修の効果が、仕事態度や満足度などで構成された「尺度」と、「気づき」（自由記述をカテゴライズしたもの）、研修で作成した「エコマップ」の変化によって表現することができる。しかしこれらのデータが「地域生活支援を基盤とした専門性をどの程度表しているのか」に関する妥当性の検討は不十分であった。第2報では追加したデータも併せ、分析を進め、この妥当性を検証する。

2. 研究の視点および方法

(1) 研究の枠組み：研修プログラム実施前後に実施したアンケート（35項目の尺度得点、および研修前の自己課題と研修後に得られたと思うものに関する自由記述等）、および研修中に作成したエコマップや支援計画をデータとして、地域生活支援に視点をおいて作成した研修プログラムの効果を測定しその妥当性を検討する。

(2) 対象：東北地方A市で発達障害児者療育支援に携わる通園施設支援員、保育士、保健師、障害福祉および保育担当行政職員の約50人。

(3) 研修プログラム：発達障害児者の地域支援システム構築のための基本的な考え方、方法を身につけることを目的とした研修会で2012年1、2、3、5月に4回シリーズで実施した。その内容は基本的事項伝達のための講義と相談支援場面のロールテイク、模擬ケア会議の実施、支援計画の作成と社会資源のネットワーク化作業などの参加・体験型を組み合わせたものである。

3. 倫理的配慮

研修受講者には得られたデータの目的外使用の禁止、映像や音声データなど個人情報の取り扱いに関する遵守事項の説明を、社会福祉学会研究倫理指針に基づき口頭と文書でおこなった。また本研究は東北福祉大学研究倫理審査委員会の承認を得ている。

4. 研究結果

(1) システム思考の発達

事前に記入してもらった自己課題は「気になる子どものかかかわり方」「母親への子どもの状況の伝え方」など技術的で直接的な支援に偏重したカテゴリーがほとんどであった。しかし事後の学んだことに関する自由記述は「自分の職場だけでなく、市内全体を見なくてはならないと思った」「自分の仕事が他の場所に影響を与えていることがわかった」「時間をかけてやらなくてはならないことと、スピーディーにやらなくてはならないことがあるとわかった」などの記述が見られ、全体的にとらえられるようになった、他の機関との相互関係がわかった、短期・長期的視点の必要性がわかったなどとカテゴライズされた。

(2) 社会資源の認識やネットワーク形成への視点の発達

研修の進行にそって個別支援計画、エコマップを作成したが、段階をおって個別支援計画では、ニーズと結びつけるべき社会資源とそのための手順がより詳細に分量も多く表現されている。エコマップでは利用者と資源が直接結びつく単純な図から、資源間の関係性がしめされた図へと変化している。

5. 考察

Anderson,V.と Johanson,L. (1997) はシステムの思考の原則として「全体的にとらえる」「相互依存的視点を持つ」「長期と短期のバランスをとる」などを挙げている。上記のカテゴリーはこれらとほぼ一致している。仕事満足度、態度尺度得点の変化との関連性をみるためにケースごとの検討をしてみたところ、このようなシステム思考が持てたり、ネットワーク形成の手順を具体的に思い浮かべることができるようになったものは、仕事に対する創造性や積極性の得点も上昇している。研修終了後にコア・メンバーが震災復興事業と関連して実際の支援システム策定作業を行った。そこではヒヤリングによるデータ収集を経て、情報の収集からサービス提供までの過程がフローチャートによって検討され、サービス提供に必要なネットワークの形成の手順までが示された。現在市議会の承認を得て予算化され、具体的なシステム構築作業の段階に入っている。当事者による地域システムの構築であり、まさにこの研修によって得られたシステム思考やネットワーク形成の知識・技術がコミュニティ・エンパワメントにつながったと考えられる。この過程は成果物をデータとしてポートフォリオ的手法で整理してあるので今後まとめていきたい。

*この研究は平成23年度文部科学省科学研究費（基盤研究C）によるものである。